



つがる市議会だより

平成30年 第1回(3月)定例会 第56号 平成30年5月発行
の内容をお伝えします

おらほの達人さん

～教え子の成長が一番の喜び～
柏地区の将棋の先生



王将



持久力と忍耐力などが
養われます

きたばたけ さとる
青森県将棋連盟副会長、師範五段の 北島 悟 先生です。青森県タイトル戦歴代最多優勝、名人9期、王将9期など数々の経歴を持っています。「堅苦しさをなくして楽しく上達」を心がけている北島先生の将棋教室は、あたたかい雰囲気にもまれ、子どもたちも自然と笑顔になります。

●●● 目 次 ●●●

- | | | | |
|------|-----------------|----|------------------------|
| 2～3 | 定例会の概要 | 12 | 三沢市国際交流スポーツセンターを視察しました |
| 4～5 | 新年度予算の内容が決まりました | 13 | 農業振興対策特別委員会レポート |
| 6～10 | 一般質問 9議員が市政を問う | 14 | クールつがる |
| 11 | 予算特別委員会の概要 | | |

平成30年 第1回つがる市議会定例会

会期15日間 平成30年3月1日～3月15日

今定例会の議案は 市長提出議案…40件
 諮問 …………… 1件
 請願 …………… 1件 (10ページ参照)

※各議案は原案のとおり可決・承認・同意となりました。諮問は適任とされ、請願については、採択されました。全ての議案名は市のホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

議案の中から下記をピックアップ。その内容をお伝えします。

議案第24号 つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

1 国民健康保険税率が引き下げになります
 (平成30年4月)

◇保険給付費の減少及び税収税率の向上に伴い、安定した国民健康保険財政の運営が見込まれるため、税率を引き下げて税負担の適正化を図るものです。
 全体の引下げ率は12%で、一人あたりの引下げ額は、平均で13400円となり、総額およそ1億5千万円の減収を見込んでいます。

主な質問

問 保険料の収納率は。
 答 平成24年度では88.2%の収納率であったが、平成28年度は93.2%となり、およそ5%上昇した。

問 一世帯あたりの引下げ額はどの程度か。
 答 平均で2万5200円程度と見込んでいる。



○国民健康保険税率等の改正

区 分	現 行	改 正 後	引下げ分	
医療保険分	①所得割率	8.78%	6.10%	△ 2.68%
	②資産割率	26.30%	26.30%	0%
	③均等割額	26,400 円	24,600 円	△ 1,800 円
	④平等割額	27,600 円	25,800 円	△ 1,800 円
後期高齢者 支 援 金 分	①所得割率	2.50%	2.37%	△ 0.13%
	②資産割率	7.70%	7.70%	0%
	③均等割額	6,600 円	7,200 円	600 円
	④平等割額	9,600 円	8,400 円	△ 1,200 円
介護保険分	①所得割率	2.44%	2.26%	△ 0.18%
	②資産割率	4.00%	4.00%	0%
	③均等割額	9,000 円	9,000 円	0 円
	④平等割額	6,600 円	6,600 円	0 円

◇税額については、個人の所得の変動、加入世帯の構成員の変動等により、前年度と比較して税額が引き下げにならない場合もあります。
 ※詳しくは国民健康保険課へおたずねください。

議案第30号 つがる市介護保険条例の一部を改正する条例案

2 介護保険料が見直されました

(平成30年4月)

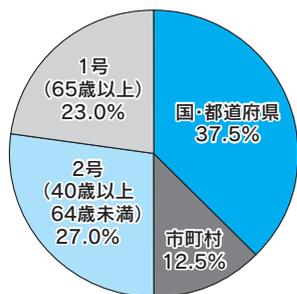
◇介護保険料は3年ごとに見直されています。介護が必要な高齢者の増加に伴い、介護サービス費用なども増加しており、保険料基準月額が引き上げになります。

主な質問

問 保険料の引き上げの理由には、利用者の増加のほかにも要因があるか。

答 法改正等により、介護報酬の増額改定や第1号被保険者（65歳以上の方）の負担割合が22%から23%への引き上げなどが主な要因です。

介護保険給付費の負担割合



参考例として…つがる市の平成28年度の介護給付費で試算すると、およそ42億円で、そのうちの23%（およそ9億6,600万円）を65歳以上の方が負担する仕組みとなっています。

対象者			平成30～32年度の保険料		
世帯の課税状況	本人の課税状況	本人の年金収入+所得金額の合計 (第6～9所得段階は所得金額のみ)	所得段階	月額(円)	年額(円)
生活保護受給者等			第1段階	3,051円	36,612円
非課税	非課税	80万円以下	第2段階	5,085円	61,020円
		80万円超120万円以下	第3段階	5,085円	61,020円
		120万円超	第4段階	6,102円	73,224円
課税	非課税	80万円以下	第5段階	6,780円	81,360円
		80万円超	第6段階	8,136円	97,632円
	課税	120万円未満	第7段階	8,814円	105,768円
		120万円以上200万円未満	第8段階	10,170円	122,040円
		200万円以上300万円未満	第9段階	11,526円	138,312円
		300万円以上			

※詳しくは介護課へおたずねください。

人事案件

議案第38号

◎つがる市教育委員会委員
次の方が同意されました。

任期
平成30年3月31日から
平成34年3月30日まで

神元 勝 (再任・森田)

諮問

諮問第1号

◎人権擁護委員

次の方が適任と答申されました。

任期
平成30年7月1日から
平成33年6月30日まで

原田 正志 (再任・森田)

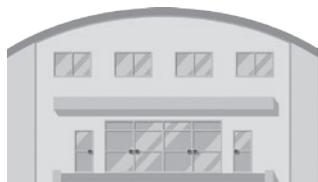
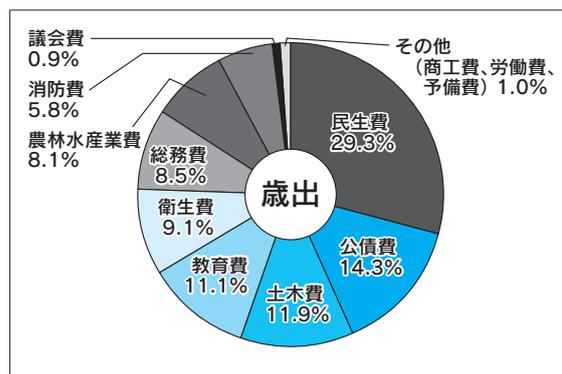
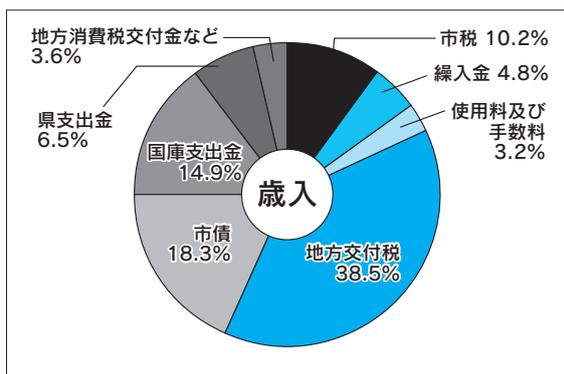


決まりました。

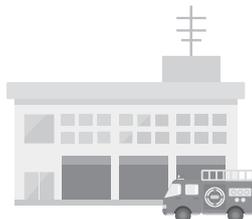


●一般会計当初予算額 233億4,000万円(前年度比4.9%増)

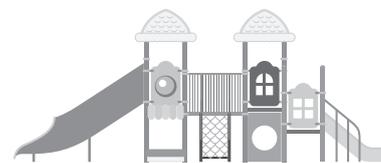
中心に主なものをお知らせします (1万円未満四捨五入)



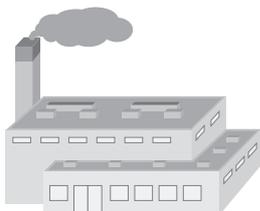
事業名 総合体育館建設事業
事業費 7億700万円
内容 総合体育館の建設に向けて用地取得、地質調査、用地造成設計などを実施



事業名 消防署再編庁舎建設事業
事業費 5,755万円
内容 (仮称)北消防署、稲垣分遣所の建設に向けて公有財産の取得、設計、地質調査などを実施



事業名 つがる地球村スポーツパーク遊具設置事業
事業費 800万円
内容 遊具を新規に設置する



事業名 一般廃棄物最終処分場建設事業
事業費 6,272万円
内容 現在、車力地区にある最終処分場がほぼ満杯状態であり、新たな最終処分場を建設するための調査および実施設計



事業名 合併処理浄化槽整備事業補助金
事業費 2,802万円
内容 合併処理浄化槽を設置する方に対し、補助金(上限額あり)を交付する



事業名 議会インターネット映像配信事業
事業費 144万円
内容 議会中継映像をインターネットヘライブ・録画配信

平成30年度予算を可決

税金の使い道が

● **総予算額 347億1,386万円**

■ 主な歳出(使い道) 新たな事業、拡充した事業を

一般会計	233億4,000万円
特別会計	113億7,386万円
農業集落排水事業	6億6,820万円
公共下水道事業	7億9,805万円
国民健康保険	46億7,733万円
後期高齢者医療	6億9,547万円
介護保険	45億3,481万円

みんなが安心して暮らせる つがる市をめざします

執行部では、①人口減少対策 ②農業振興 ③教育の充実 を重点課題とし、財政規律の堅持を基本方針に掲げ、限られた財源の効果的な配分に努めたとしております。

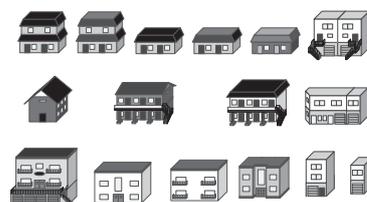
市議会では、重点施策の確実な推進と、予算の有効活用について進言しつつ、執行部と連携しながら市政運営に関わってまいります。



事業名 東京事務所開設準備費
事業費 850万円
内容 市のPRなどの情報発信、企業誘致等の情報収集、アンテナショップ機能を兼ね備えた東京事務所(平成31年度)を開設するための準備経費



事業名 保育所等第2子以降支援事業補助金
事業費 6,413万円
内容 第2子以降の保育料無料化



事業名 地域住宅支援事業
事業費 8億2,464万円
内容 市営住宅(桜木団地)の整備を行う



事業名 子育て・若年夫婦世帯移住応援事業
事業費 492万円
内容 市内の民間賃貸住宅に転入した中学生以下の子を持つ子育て世帯、若年夫婦世帯(40歳未満)に家賃の一部を補助する



事業名 小児インフルエンザ予防接種助成事業
事業費 1,488万円
内容 乳幼児~中学生までのインフルエンザ予防接種費用を無料化



事業名 柏口マン荘増築事業
事業費 1億7,899万円
内容 会議室を備えた宿泊棟を増築する

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



ほうせいかい なりた かつこ
芳政会 成田 克子

問 厚生労働省の調査では55%の人が人生の最期は自宅で看取られたいと願っている。行政は看取る人、看取られる人に安心で満足なサービスを提供するべきと考えるが、市の現状は。

答 平成27年の調査では、65歳以上の42.9%が自宅での看取りを希望しており、訪問診療の実施機関は3カ所で利用者はおよそ25人、訪問看護は2事業者で利用者は14人となっています。

問 訪問看護利用者に対し、月1、2回のつがる市民診療所による訪問診療が受けられないものか。

答 つがる市民診療所には1日平均150人、多いときで250人の患者が来所し、外来診療の合間に1人の医師が訪問診療の対応をしております。訪問診療はケアマネージャー等との事前計画が必要で、ほかの主治医がいる患者へ診療することは医療の負担増加や患者へ対するリスクなどの課題があるため、医師、看護師、理学療法士などの専門チームで医師の負担軽減などを図りながら在宅療養者を支える仕組みの構築を

●市の在宅医療体制は
●青森県型地域共生社会に向けた
市の取り組みは

検討しています。

問 2025年問題を見据え、県では青森県型地域共生社会を目指しているが、市の取り組みは。

2025年問題：団塊の世代が75歳を超えて、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となる超高齢化社会に突入する問題。

答 県は「地域で生まれ・地域で育ち・地域を助け・地域で安心して老後を迎えることができる社会」を目指しており、市では「一人ひとりが住み慣れたつがる市で元気に過ごし、安心して老いられる地域づくり」を目標に「介護」、「生活支援」、「認知症支援」のチームを編成し、地域包括ケアシステムを構築を推進しているところ

です。



はせがわえいこ
無所属 長谷川榮子

問 市の除雪体制は。

答 市の除雪は市道および生活道、公共施設を直営39台、委託業者56工区の体制で早朝に作業し、交通障害発生の恐れがある場合は、再度作業をしております。

問 除雪に対する苦情はあるか。

答 吹き溜まりによる通行障害のための出動依頼、玄関先への寄せ雪軽減、雪盛りの排雪要望等があります。

問 高齢者世帯に対する除雪の配慮をしているか。

答 玄関先への寄せ雪が大きな負担であるため、できる範囲で配慮しておりますが、時間的、財政的制約の中、すべてのニーズに対応するには難しい状況にあります。

問 山形県では除雪車の運転手に、スマートフォンで高齢者宅を知らせ、通知場所付近を丁寧に除雪することで高齢者の雪かき軽減をしている。市でも検討できないか。

答 寄せ雪の不公平感による苦情や個人情報などの問題もあるため、まずは地域でコミュニケーションを取っていたとき、対策を講じたいと思

●高齢者に対し雪かきの配慮を
●柏農産物直売所の
駐車場拡張を

います。

問 宝くじの助成金により多くの自治会が除雪機を整備しているが、若い人がいないことで未使用の除雪機がある自治会もあるため、利用状況の把握などに取り組んでほしい。

答 宝くじの社会貢献広報事業により整備した除雪機は36台あります。自治会の協議により申請、整備されてはおりますが、今後は有効な活用がされるよう努めてまいります。

問 高齢者福祉サービスのひとつに、1時間500円、1世帯10回までの雪かき事業があるが、広報などで周知徹底しては。

答 周知に努めてまいります。

問 柏農産物直売所の現況は。

答 利用客数は平成25年度17万人、平成28年度29万人と販売額とともに年々増加しております。乗用車の利用がほとんどで、休日やお盆の時期には駐車場が手狭になっていると感じております。

問 駐車場の拡張は可能か。

答 課題を確認し、検討します。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



木村 良博
五和会

●健康づくりセンターの充実を
●柏一浮田間の
道路整備による効果は

問 (仮称)つがる市総合健診センターから、つがる市民健康づくりセンターに名称が変更になった理由は。
答 名称に健診が入ると医師が常駐していると誤解を招くことや、総合的な健康づくりと市民が自主的に健康保持に努める場を目的としているため変更したものです。

問 平日の職員配置および利用状況は。
答 1月から保健師1名が常駐し、週3日、健康教室や保健指導などの事業を実施しているほか、健康相談が1日2人程度、トレーニングルームなどでは1日20人程度の利用があります。

問 平成30年4月から実施する土日開所の内容は。
答 つがる市体育協会と協議して、働き盛りの方を対象としたストレッチ体操や運動器具を使用したトレーニング指導を月2回、日曜日に開催予定です。そのほかの土日は、誰でも利用できる体制をつくり、広報やホームページなどで周知に努めます。

問 健診の受診者数および受診率、

青森県10市での順位は。
答 40歳〜74歳の特定健診受診者(国保加入者)は平成27年度3623人、受診率40.3%で9位、平成28年度では受診者3494人、受診率41.1%で2位となっております。

問 健康づくりセンターの周知を図り、十分に活用してほしい。
答 利用者は伸びてきておりますので、さらに今後、周知に努めたいと考えています。

問 津軽自動車道、柏一浮田間の道路整備により期待される効果は。
答 農水産物の販路拡大、アクセス向上による観光客数の増加など観光振興や地域産業の活性化に期待ができるほか、自然災害発生時における緊急輸送道路の確保、地域医療サービスの向上などが考えられます。

問 計画しているインターチェンジの場所は。
答 市役所前道路につながる森田町下相野北側に1カ所、県道鱈ヶ沢蟹田線につながる木造越水に1カ所設置予定です。



伊藤 良二
芳政会

●東京事務所の概要説明を
●車力地区消防署計画は
●市の教育行政は

問 東京事務所の概要説明を。
答 東京事務所は本市の優れた特産品・観光のPRなどの情報発信と企業誘致に関する情報収集、アンテナショップ機能を持つ拠点であり、平成31年度に開設し、職員を4人程度配置予定です。平成30年4月は研修のため、青森県東京事務所へ職員2人を派遣します。開設準備経費はおよそ850万円で、運営経費は年間およそ2千万円を見込んでいます。

問 消防署建設計画の概要は。
答 (仮称)北消防署はホームマックニコット車力店北側を建設予定地とし、老朽化により建て替えが必要な車力出張所との併設を考えています。経費はおよそ9億2500万円を見込み、稲垣分遣所は、旧稲垣西小学校跡地を予定し、およそ1億3500万円を見込んでいます。平成31年度建設、平成32年度中に業務開始予定です。

問 市内小中学生の学力の状況は。
答 青森県学習状況調査では、小学校は県内16地区のうち平成27年度1位、平成28年度1位、平成29年度2位とトップクラスを維持し、中学

校は平成27年度8位、平成28年度8位、平成29年度5位と上昇傾向にあります。様々な角度から分析・対処し、授業改善に取り組んだ成果と考えております。

問 市立図書館の利用状況は。
答 平成29年11月には40万人を突破し、平成30年4月は50万人を超えております。今

後も養成講座、学習会などを開催し、利用しやすい図書館を目指してまいります。



つがる市立図書館

問 総合体育館建設計画の進捗は。
答 全体基本構想計画の準備に入り、今後は関係機関や各種スポーツ団体などによる検討委員会を組織編成し、様々な意見を聴取して設計に反映させたい考えです。体育館本体については平成33年度竣工、平成34年度供

用開始予定です。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。

問 少子化により農業従事者が急速に減少しており、新たな労働力の確保として、市における外国人労働者

年度	出生数(人)	死亡数(人)	自然減(人)
平成17年度	232	503	271
平成28年度	191	528	337

問 合併時と昨年度の自然減は。左表のとおり。

問 過去10年間の出生数の平均値は。過去10年間でみた年間平均の出生数は206人で木造地区85.8人、森田地区24.9人、柏地区44.5人、稲垣地区20.5人、車力地区30.5人となっております。



無所属 さいとう 齊藤 渡

●市の人口の推移は
●外国人労働者などの
受け入れ条件は

に減少しており、新たな労働力の確保として、市における外国人労働者

問 市の農福連携の実態は。
答 農福連携とは障害者が利用している障害福祉サービスの事業者と契約し、農作業の一部を受託するもので、平成29年度の実績では就労継続支援A型事業所が1事業所、B型事業所2事業所が請け負っています。課題はありますが、障害者を労働力として受け入れる事例は少しずつ増えてきております。

問 外国人実習生の受け入れ条件は。
答 職種には耕種農業（畑作・野菜、施設園芸、果樹）と畜産農業（養豚、養鶏、酪農）がありますが、水稲作業は対象外です。受け入れ農家には面接の旅費や管理団体への費用負担があるほか、実習期間を3年超えるとして一時帰国を必要とし、永続的な雇用ができないなど課題があります。

問 受け入れ事例はあるか。また、受け入れを希望した場合の窓口は。
答 農業法人2団体で22人の外国人技能実習生を受け入れております。受け入れを希望する際は、外国人技能実習機構等の管理団体に登録し、許可を受ける必要があります。

さらなる振興策を考えているのか。
問 さらなる振興策を考えているのか。
答 今までは毎週月曜日が定休日でしたが、利便性向上を図るため、通年営業に変え、レストランでは、ゴボウ麵などの特産品を活用した新メニューの開発などに努めてきたところです。今年の春から農作物を高齢などで持参できない会員宅に出向いて集荷するサービスの実施や、会員以外でも農家が希望すれば集荷に出向くなど、豊富な品揃えに努めていく考えです。

問 現在の駐車場は非常に狭いと苦情があるため、整備する必要が有と考えるが、いかがなものか。
答 駐車場は一般車24台、大型車3台のスペースがあり、ほかの直売所と比較しても狭い状況です。イベント開催時などは道路向かいの土地を借り上げていましたが、振興策などによる利用客の増加や、今まで借り上げていた土地に（仮称）北消防署の建設を控えておりますので、ますます駐車スペース不足が懸念されます。このため、駐車場の整備が可能かどうか検討したいと考えております。

問 車力地区にある、むらおこし拠点館「フラット」のにぎわい状況は。
答 長芋、ゴボウが出荷される11月から12月が最もにぎわいを見せ、7月の夏祭りや、11月の感謝デー開催時には来場者が1000人を越える盛況ぶりでした。

問 さらなる振興策を考えているのか。
答 今までは毎週月曜日が定休日でしたが、利便性向上を図るため、通年営業に変え、レストランでは、ゴボウ麵などの特産品を活用した新メニューの開発などに努めてきたところです。今年の春から農作物を高齢などで持参できない会員宅に出向いて集荷するサービスの実施や、会員以外でも農家が希望すれば集荷に出向くなど、豊富な品揃えに努めていく考えです。



無所属 まつはし 松橋 勝利

●むらおこし拠点館「フラット」を
さらに充実させては



むらおこし拠点館「フラット」

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



五和会 長谷川 徹

問 総合体育館周辺の道路整備計画はあるか。

答 総合体育館周辺の道路整備計画はこれから作成される基本構想および基本設計をもつて協議、検討を進める考えです。

問 総合体育館建設に伴い周辺市街地を活性化させるための計画はあるのか。

答 現在、市街地活性化の計画はありませんが、周辺市街地の活性化は身近な生活を支える地域づくりの目標と認識しています。交流とにぎわいの拠点をめざし、空き店舗の活用や出店者の定着を図るなど、商工関係団体などと意見交換をしていきたいと考えています。

問 商店街を活性化させるために、国道101号線から木造駅へつながらる道路を整備できないか。整備をする事で体育館の利便性も高まり市が取り組む企業誘致などにも非常に有利になると考えるが。

答 津軽自動車道、柏一浮田間は国道101号線と木造駅の間を通る計画となっており、その道路に交差し

●総合体育館周辺の整備計画は

て木造駅へつながる新設道路の建設は設計上難しく、現在計画にはありません。しかし、津軽自動車道は（仮称）木造インターとして市役所前の道路とつながる計画となっているため、市街地へも道路環境が補完されるものと考えております。また、道路整備も重要ですが、足を運んでいただけのような魅力ある商店街にしなければならぬと思っておりますので、商工関係団体と協議して、にぎわいのある商店街づくりを進めていきたいと考えております。



芳政会 三上 洋

問 総合体育館建設計画にあたり「観る」だけでなく、「する」、「楽しむ」、「買う」ことができる欧米型にしてはどうか。

答 現在、全体基本構想計画の準備に入ったところであり、今後関係機関や各種スポーツ団体などによる検討委員会を組織編成し、様々な意見を聴取して基本設計に反映させたいと考えています。ご提案については、今後の検討課題になると考えます。

問 コスト削減や質の高い公共サービスの提供をするため、PFIの導入を考えてはどうか。

答 PFIは当初から公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に民間の資金やノウハウを活用するものです。体育館建設運営事業の採算性や提携する企業参入の可能性などをふまえ、当初からPFIの導入は計画にはありません。

問 広告収入を得るため、ネーミングライツ（命名権）パートナーや広告板などを募集しては。

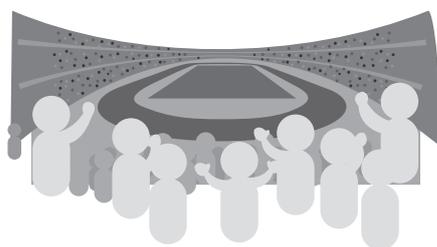
答 広告料については建設後の貴重な財源になると考えますので、今後

●稼げる総合体育館を
目指しては

計画の中で十分に検討したいと思えます。

問 国体などの全国大会を開催するにあたり競技施設基準にはどのようなものがあるか。

答 例をあげますと、バレーボール競技では天井の高さが10メートル以上、競技場は2面確保する必要があり、柔道競技では競技場を3面必要とするなどの基準があります。



問 設計者の選定方法にプロポーザル方式の考えはあるのか。

答 基本構想、基本設計に関しては指名入札で準備を進めております。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



野呂 司 議員
ましかい のろ つかさ
紳心会

●積極的な企業誘致の推進を
●世界文化遺産登録に向けた
取り組みは

問 人口の流出を避けるため企業誘致による雇用対策が重要と考えるが、市の対策は。

答 平成29年11月企業誘致検討委員会を設置し、誘致に向けた課題などを検討しており、優良な企業を誘致できるように努力したいと思っております。

問 つがる市誘致条例には新たな立地企業に対する用地取得奨励金と事業所設置奨励金があるが、そのほかにも優遇措置はあるのか。

答 市民の雇用機会の拡大を図るため、従業員が30人を超えた企業へ奨励金を交付するつがる市立地企業雇用奨励金や、主にコールセンター業務を行う企業に対し、貸しオフィス賃借料を補助する制度があります。そのほか、土地の取得額に応じて固定資産税の課税免除などがあります。

問 誘致条例の対象となる企業の業種は。旅館業は対象になるか。

答 主に製造業が対象です。旅館業は対象外ですが、土地の取得要件に合致すれば、固定資産税が課税免除される優遇措置があります。

問 ほかにない優遇措置をしては。ほかの自治体と比較し、交付要件の緩和など条例改正とあわせて検討していく予定です。

問 縄文遺跡群の世界文化遺産登録に向けて土地の公有化を進めているが、進捗状況は。

答 史跡亀ヶ岡石器時代遺跡の公有地化率は91%、史跡田小屋野貝塚については、79%となっております。平成29年度追加指定により面積が拡大され、追加後の公有地化率は25%となっております。

問 建設を予定している展示公開施設の基本方針と場所は。

答 平成26年に「つがる市縄文遺跡群整備基本構想」と「仮称亀ヶ岡館基本構想書」を策定し、現在、史跡亀ヶ岡石器時代遺跡総括報告書の編集集中です。これによって発掘調査の成果が整理され、史跡整備方針などが確定できると思っております。建設場所は田小屋野貝塚・亀ヶ岡石器時代遺跡の近くが望ましいと考えております。

総括質疑

今定例会では、伊藤良二議員による総括質疑がありました。内容の一部を掲載します。

問 平成29年度の財政状況は。

答 総額226億572万9千円となり、歳入では大規模事業の終了により国庫補助や地方債の減少、普通交付税の減額計上となりました。歳出では維持補修費や補助費等が増額となったため、平成29年度当初予算では財政調整基金から7億6600万円ほど計上しております。

問 平成30年度予算編成の基本方針は。

答 地方交付税については人口減少と合併算定替えによる特例措置の段階的縮減などを見込みました。健全な財政運営を維持するため、
①歳出改革の強化
②事業内容・事業効果の検証
③徹底した経費の削減
を基本とし、主要施策を職員一人一人が再確認し、一般財源ベースで前年度当初予算の5%以上減額のマイナスシーリング（対前年度比でマイナス）としたところです。新規事業については、新規分を含めた上で、歳出予算の総額を抑え、予算編成に臨んだところであります。

請願

請願第1号

件名 木造大畑から生田間の防雪柵設置についての請願書
請願人 大畑自治会長 宮本 嘉嗣
生田自治会長 木村 重嗣
林自治会長 竹内 雅彦

議決結果 採択
(現地調査により雪の状況を把握し、スクールバスによる児童生徒の送迎方法等を担当部に確認したところ、防雪柵設置は必要との見解から採択とした)



説明を受ける経済建設常任委員会委員

予算特別委員会

各予算の審査状況をお伝えします



委員長
山本清秋

議案第2号

平成29年度つがる市一般会計補正予算(第8号)

農業振興費

△2110万9千円

成田博 委員

理由は。
農業振興費を減額した

答 主なものとして、農業次世代人材投資事業では、新規の申請が少なく、辞退者や所得要件により減額された方が1人あったことや、予定していた流木巻(ながしきまき)橋撤去工事は仮設工の部材が入手困難となり、工事ができなかつたため減額となった。撤去工事は平成30年度改めで計上している。

議案第8号
平成30年度つがる市一般会計予算

地域おこし協力隊事業費

1千万円

木村良博 委員

地域おこし協力隊の実績は。

答 残念ながら平成29年度では、1人も採用がなかった。

大学生をターゲットに農業体験の受け入れなどをPRしては。

答 担当部署と検討して前向きに考えていきたいと思えます。

合併処理浄化槽費

2805万7千円

佐藤孝志 委員

合併処理浄化槽の設置補助金額の上限と対象地域は。

答 5人槽では45万2千円、7人槽では54万1千円、10人槽では68万8千円を上限度とし、対象区域は公共下水道、農業集落排水事業の未整備区域となっている。

宅配サービス事業補助金

835千円

長谷川榮子 委員

買い物弱者のためにも、実物を見て買い物ができる移動販売などに取り組んでみては。

答 平成30年度から県が移動販売の事業を予定しているため、市でも検討したいと思っている。

荒廃農地等活用促進事業費

100万円

佐々木直光 委員

この事業について詳細な説明を。

答 荒廃農地等を引き受け

て作物生産を再開する農業者などが行う再生作業(雑木の除去)、土壌改良(肥料の投入)、営農定着(作付から販売)、経営展開(加工品の試作、試験販売)、施設の整備(パイプハウス等)を総合的に支援するもの。

消防団用備品

331万7千円

田中透 委員

安全靴の配備状況は。

答 平成29年度中には約680足、平成30年度では残り約490足の配備を予定し、6月の観閲式には全消防団に配備できると考えている。

議案第10号
平成30年度つがる市公共下水道事業特別会計予算

工事請負費

2億4100万円

松橋勝利 委員

昨年より工事額が増額

になっている理由は。
答 管路の延長工事と中継ポンプ工事により増額となっている。

議案第11号
平成30年度つがる市国民健康保険特別会計予算

元氣応援ポイント事業記念品

100万円

長谷川榮子 委員

この事業の実績は。

答 特定健診・がん検診をうけることによりポイントを獲得でき、50ポイント以上で市の商品券500円分、100ポイント以上の場合には抽選で商品の進呈をするもの。平成29年度では50ポイント以上の人は874人、100ポイント以上の人は203人であった。



三沢市国際交流スポーツセンターは、スポーツ振興や国体競技会場としての誘致、周辺活性化を図る目的で建設され、平成29年10月1日にオープンしました。三沢米軍基地がある三沢市とは地域の状況が類似し、本市でも総合体育館建設事業に着手予定となっているため、三沢市の事例は参考になると考え、全議員で視察しました。

メインアリーナ……2,080㎡、高さ12.5m（バレーボールだと公式2面、練習3面）
観客席 2階976席、1階832席（可動席）

サブアリーナ……746㎡、高さ12.5m

その他施設……多目的運動室、トレーニング室、ランニングコース（1周200m）など

建物全体、備品及び設備の見学後、総工費、備品などの費用やその財源などの説明を受けました。そのほか、イベント等の開催状況及びイベント収入、体育館の運営方法などにもふれ、国体競技誘致には体育館の規格等があり、プロリーグ招致には、関係団体と事前に協議したほうが良いなどの意見をいただきました。以上のことをふまえて、体育館建設・運営にあたり議会の立場から意見を述べてまいります。



メインアリーナ



サブアリーナ

一般質問を傍聴

3月5日、婦人会連合の方々など、一般質問を傍聴しました。「自分ももっと勉強しなければならないと感じた。」「身近な質問が出されて聞きやすかった。」など感想を述べていました。

議会は手続き不要でどなたでも傍聴できます。

日程については、ホームページをご覧ください。議会事務局にお問い合わせください。



熱心に耳を傾ける傍聴者

行政視察来庁

東京都北区議会 総勢4名

視察テーマ

子どもインフルエンザ予防接種費用助成について など

視察では、事業実施に至った経緯について担当者が説明し、活発な意見交換が行われました。



健康推進課による説明・質疑応答

指定管理一覧（議案第34号～37号）

管理を行わせる施設の名称	指定管理となる団体の名称	指定管理期間
つがる市斎場	有限会社 柏クリーンセンター	平成30年4月1日 ～平成33年3月31日
つがる市稲垣交流センター	有限会社 いながき	平成30年4月1日 ～平成33年3月31日
つがる市稲垣堆肥センター つがる市稲垣有機物資源活用センター つがる市稲垣もみ殻貯蔵庫 つがる市稲垣もみ殻貯蔵庫A棟 つがる市稲垣もみ殻貯蔵庫B棟	有限会社 光	平成30年4月1日 ～平成35年3月31日
つがる市稲穂いこいの里	有限会社 いながき	平成30年4月1日 ～平成33年3月31日

◆農業振興対策特別委員会 視察先：宮城県岩沼市、岩手県北上市（平成29年11月15日～17日）

【土地利用型大規模生産法人による生産体系に野菜を導入し収益向上を図る取り組みについて】

「農事組合法人林ライス」は岩沼市に所在し、構成員6名（農家戸数5戸）で、水稻60ha（うち直播9ha）、大豆15ha、露地野菜3haを耕作している。水田農業主体から収益向上を図るための宮城県農業・園芸研究所等の現地実証（H24～H29）を実施した。

■実証研究の目的

- ①省力、低コスト機械化体系の導入による生産性向上
- ②新規品目や作期拡大による収益向上
- ③畑地用地下かんがいシステム等の新技術による安定生産等

■上記による林ライスが実証する取り組み

- ①たまねぎ春定植栽培機械化体系
- ②キャベツの機械化体系
- ③販売、出荷時の鉄コンテナ出荷
- ④雇用体制の整備、研修生受け入れ
- ⑤直播栽培等で効率化を図り「水稻+大豆」の規模拡大をしながら、露地栽培を組み合わせた大規模経営を進めている。

■主な効果

- ①田んぼ1枚6haのは場整備、機械化及び直播による単収9俵（ひとめぼれ）
- ②タマネギを鉄コンテナでの出荷により収益向上
- ③タマネギ栽培において、機械化により労働時間50%
- ④直播により経費5割、労力6割減。余剰労力をキャベツ等へ

■まとめ

地域農業のリーダー（林ライス）であり、「米さえ作ってればよい」から脱却しなければと考え、複合経営に関する知識習得に努めている。労働力不足問題では、農業大学研修生を受け入れながらも、従業員の受け入れ体制を充実させるには収益の向上が必要と考え、複合経営を進めている。

【転作田を活用した高収益作物の栽培を促進するための取り組みについて】

北上市では、農産物価格の低迷による所得の減少、資材高騰によるコスト増で経営環境が悪化している状況から「きたかみ農業ビジョン」を策定し、6次産業化や園芸の産地化等、収益力の向上を目的とした取り組みをしている。さらに、高い技術力と経営力をもとに産業間の連携を図り、成長産業として発展し続ける農業＝「きたかみ農業」を目指している。

■補助事業

- ①稲作中心からの転換、新規栽培、面積拡大を支援するため、種苗、資材、堆肥、農薬等の経費を助成。

高収益野菜への転換事業 (市単独)	市の負担	J Aの負担
アスパラガス (1年目)	2分の1	4分の1
アスパラガス (2年目)	2分の1	4分の1
アスパラガス以外(1年のみ) ※20万円の経費を上限	4分の1	4分の1



北上市役所にて

- ②農業経営の法人化等支援（国補助）1法人40万円。

事例：「農事組合法人 北上中央カントリーエレベーター利用組合」

農協主導、国、市の支援により、農家自ら組合を設立。市全体の農家の飼料用米が関係するため、全域の農家が会員となっている。市全体の乾燥調整・貯蔵をカバーでき、主食用米の貯蔵の後、飼料用米を入荷することができるカントリーエレベーターの建設及び運営をする法人。

■市農業の中心となる2法人

（市と農協が出資し設立。転作田を借り受け機械化し、栽培することを目的としている。）

◎(株)西部開発農産：約930haを作付している。

◎北上市機械化公社：約420haを作付している。

※この2社に農地を集約させているが、逆に農地が膨大となり各地に分散作ほ場状態となったため、北上市では2年半掛けて、借り手と受け手の耕作権の交換に取り組み、平成30年春の作付けに活かされる見込みである。

■まとめ

今回の視察先では、地域の中心となる法人等（集落営農等の推進）、複合経営への支援（高収益化）、機械化体系（労働力不足解消）、土地利用型農業（農地の集積・集約）など、これまで議会として取り上げてきた農業の課題に対し、先進的に取り組んでいた。これらを参考に今後、本委員会ではつがる市の農業振興に対する意見を述べてみたい。



林ライス作業所



キャベツ収穫機を見学

